



## 2023年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年11月13日

上場会社名 株式会社タカヨシ 上場取引所 東  
 コード番号 9259 URL <https://takayoshi-inc.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 智也  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 飯久保 明 (TEL) 043 (276) 7007  
 定時株主総会開催予定日 2023年12月26日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年9月期の業績 (2022年10月1日～2023年9月30日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	7,185	11.6	991	2.8	976	6.9	483	2.6
2022年9月期	6,438	16.5	964	40.0	913	40.3	471	△20.6
	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率		営業収益 営業利益率	
	円 銭	円 銭		%	%		%	
2023年9月期	87.53	86.12		23.7	13.6		13.8	
2022年9月期	93.18	87.00		51.4	15.9		15.0	

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 一百万円 2022年9月期 一百万円

(注) 2022年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2021年12月24日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場したため、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	7,665	2,287	29.8	411.52
2022年9月期	6,726	1,799	26.7	329.72

(参考) 自己資本 2023年9月期 2,287百万円 2022年9月期 1,799百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	740	△869	141	3,009
2022年9月期	1,222	△299	854	2,996

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

## 3. 2024年9月期の業績予想 (2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,200	14.1	1,000	0.8	980	0.4	490	1.3	88.14

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2023年9月30日現在の発行済株式数(自己株式を除く)を使用しております。

### ※ 注記事項

#### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料10ページ「3 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更等) (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください

#### (2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期	5,559,080 株	2022年9月期	5,457,000 株
② 期末自己株式数	2023年9月期	— 株	2022年9月期	— 株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	5,525,257 株	2022年9月期	5,060,824 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更等) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(持分法損益等) .....	10
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当事業年度末日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の第5類移行により、国内での人の流れの回復や国外観光客の受け入れ拡大等、消費や雇用、所得環境の改善が進み、経済活動再開の動きが見られた一方、全世界的なインフレの長期化や為替相場の変動による消費者物価の上昇、頻発する異常気象等、経済活動の下振れリスクも残る不透明な状況が続いておりました。

このような環境のもと、「地域を結ぶ直売広場」をコンセプトとした運営店舗「わくわく広場」は、地域の食のセレクトショップとして、野菜・果物以外にも弁当・惣菜・パン、加工食品、和洋菓子、調味料、花といった様々なジャンルの生産者開拓を進め、スーパーマーケット等とは差別化した商品を取り揃えるとともに、生産者による対面イベントや、コンセプト毎のイベント等を各店舗で開催しました。また、積極的な新規出店と不採算店舗の閉鎖を行い、規模拡大と利益率向上に取り組んでまいりました。

これらの取組みにより、当社の重要な経営指標である流通総額（店舗におけるレジ通過額のほか、値札シールの販売代金や不動産賃貸収入等を含む総額の全体売上高）は24,966,573千円（前事業年度比13.3%増）となりました。店舗における販売商品の種類別割合は、弁当・惣菜・パン類が約35%、加工品等が約27%、野菜・果実等が約26%、その他が約12%となっており、農産物にとどまらず、地元のおいしい食品が集まる「地域の食のセレクトショップ」を実現しております。また、当事業年度において、39店舗の新規出店と9店舗の閉鎖を行い、店舗数は前事業年度末より30店舗増加し166店舗となりました。また、生産者に対しては継続した登録件数拡大に取り組み、登録生産者数は前事業年度末より2,662件増加し28,615件となりました。

以上の結果、営業収益は7,185,306千円（前事業年度比11.6%増）、営業利益は991,654千円（前事業年度比2.8%増）、経常利益は976,292千円（前事業年度比6.9%増）となり、当期純利益は483,643千円（前事業年度比2.6%増）となりました。

なお、当社事業は単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### a. 資産

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比べ938,578千円増加し、7,665,089千円となりました。これは主に、流通総額の増加等により売掛金が367,706千円増加、新規店舗の出店等により有形固定資産が222,205千円増加、基幹システム等への追加投資により無形固定資産が219,540千円増加したこと等によるものです。

##### b. 負債

当事業年度末における負債総額は、前事業年度末と比べ450,183千円増加し、5,377,401千円となりました。これは主に、営業収益の増加に伴い買掛金が178,587千円増加、未払金が174,044千円増加、長期借入金が134,531千円増加した一方、未払法人税等が148,922千円減少したこと等によるものです。

##### c. 純資産

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ488,394千円増加し、2,287,688千円となりました。これは主に、当期純利益が483,643千円となったこと等によるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末と比べ13,627千円増加し3,009,866千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は740,781千円（前事業年度は1,222,040千円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益が828,820千円、減価償却費が207,221千円、固定資産除却損が128,261千円となり、さらに仕入債務が178,587千円増加、未払金が199,618千円増加した一方、減少要因としては、法人税等の支払額が468,122千円となり、さらに売上債権が367,706千円増加したこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は869,062千円（前事業年度は299,010千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が466,586千円、無形固定資産の取得による支出が271,281千円、敷金及び保証金の差入による支出が100,355千円あったこと等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は141,908千円（前事業年度は854,025千円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が500,000千円あった一方、長期借入金の返済による支出が265,469千円あったこと等によるものです。

## (キャッシュ・フロー関連数値の推移)

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期
自己資本比率 (%)	△20.2	△13.0	0.7	26.7	29.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	133.0	93.6
債務償還年数 (年)	9.1	4.0	2.5	1.9	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.1	15.3	24.6	32.4	37.7

(注) 1. 各指標はいずれも財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 2019年9月期から2021年9月期までの時価ベースの自己資本比率については、当社は非上場であり、株式時価が把握できなかったため、記載しておりません。2022年9月期、2023年9月期の株式時価総額については、期末株式終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の第5類移行により、経済活動再開の動きが進む一方、全世界的なインフレの長期化や為替相場の変動による消費者物価の上昇等、引き続き不透明な状況が継続すると考えております。このような環境において、当社は高い成長率と利益率を維持・伸長できるよう、新規店舗の積極的な出店を継続し、営業規模の拡大を引き続き進めていくとともに、出店候補地周辺の調査強化、出店条件の交渉強化等により、出店を厳選し利益の確保・増大を図ってまいります。

以上により、2024年9月期における当社の重要な経営指標の目標を流通総額28,600百万円（前事業年度比14.6%増）、新規出店30店舗（前事業年度より9店舗減）、新規登録生産者数2,500件（前事業年度より162件減）と定め、通期業績につきましては、営業収益8,200百万円（前事業年度比14.1%増）、営業利益1,000百万円（前事業年度比0.8%増）、経常利益980百万円（前事業年度比0.4%増）、当期純利益490百万円（前事業年度比1.3%増）を見込んでおります。

なお、当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,996,238	3,009,866
売掛金	1,033,664	1,401,371
商品	40,413	39,668
貯蔵品	11,172	18,189
前払費用	67,706	70,082
未収入金	2,468	2,468
その他	87	251
流動資産合計	4,151,752	4,541,898
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	978,849	1,161,399
構築物（純額）	11,721	10,096
車両運搬具（純額）	7,241	13,719
工具、器具及び備品（純額）	264,396	299,338
土地	482,419	482,419
リース資産（純額）	2,372	433
建設仮勘定	-	1,800
有形固定資産合計	1,747,000	1,969,206
無形固定資産		
ソフトウェア	48,773	952
ソフトウェア仮勘定	126,662	397,656
リース資産	6,976	3,460
その他	251	136
無形固定資産合計	182,663	402,204
投資その他の資産		
投資有価証券	10,080	26,591
破産更生債権等	27,191	27,191
長期前払費用	19,181	27,774
繰延税金資産	84,817	81,737
敷金及び保証金	493,780	580,842
その他	37,234	34,834
貸倒引当金	△27,191	△27,191
投資その他の資産合計	645,094	751,780
固定資産合計	2,574,759	3,123,191
資産合計	6,726,511	7,665,089

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,512,525	1,691,113
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	257,136	357,136
リース債務	3,810	6,935
未払金	125,034	299,078
未払費用	171,279	200,040
未払法人税等	364,009	215,087
未払消費税等	33,598	31,278
前受金	22,130	21,910
預り金	6,453	8,416
賞与引当金	42,606	45,000
資産除去債務	3,447	-
その他	2,681	8,029
流動負債合計	3,144,711	3,484,026
固定負債		
長期借入金	1,342,864	1,477,395
長期末払金	67,757	11,177
リース債務	5,595	129
資産除去債務	254,470	293,454
長期預り敷金保証金	111,818	111,218
固定負債合計	1,782,505	1,893,374
負債合計	4,927,217	5,377,401
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	695,968	696,019
資本剰余金		
資本準備金	645,968	646,019
資本剰余金合計	645,968	646,019
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	454,764	938,408
利益剰余金合計	454,764	938,408
株主資本合計	1,796,701	2,280,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,591	7,241
評価・換算差額等合計	2,591	7,241
純資産合計	1,799,293	2,287,688
負債純資産合計	6,726,511	7,665,089

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業収益	6,438,691	7,185,306
売上高	6,211,316	6,960,742
売上原価		
商品期首棚卸高	41,238	40,413
当期商品仕入高	410,904	324,710
合計	452,142	365,123
商品期末棚卸高	40,413	39,668
商品売上原価	411,729	325,455
売上総利益	5,799,586	6,635,287
営業収入		
不動産賃貸収入	227,375	224,564
営業収入合計	227,375	224,564
営業総利益	6,026,961	6,859,851
販売費及び一般管理費	5,062,415	5,868,196
営業利益	964,546	991,654
営業外収益		
受取利息及び配当金	292	345
受取保険金	-	1,910
補助金収入	1,799	280
雑収入	1,856	990
営業外収益合計	3,947	3,527
営業外費用		
支払利息	36,899	18,729
上場関連費用	16,980	-
その他	1,026	160
営業外費用合計	54,905	18,889
経常利益	913,588	976,292
特別利益		
固定資産売却益	235	2,656
違約金収入	-	1,500
特別利益合計	235	4,156
特別損失		
固定資産除却損	7,845	128,261
減損損失	15,868	8,260
店舗閉鎖損失	13,498	12,961
その他	-	2,144
特別損失合計	37,212	151,628
税引前当期純利益	876,611	828,820
法人税、住民税及び事業税	310,989	343,959
法人税等調整額	94,050	1,217
法人税等合計	405,039	345,177
当期純利益	471,571	483,643



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	50,000	-	-	△16,806	△16,806	33,193
当期変動額						
新株の発行	645,840	645,840	645,840	-	-	1,291,680
新株予約権の行使	128	128	128	-	-	257
当期純利益	-	-	-	471,571	471,571	471,571
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	645,968	645,968	645,968	471,571	471,571	1,763,508
当期末残高	695,968	645,968	645,968	454,764	454,764	1,796,701

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	2,221	2,221	35,414
当期変動額			
新株の発行	-	-	1,291,680
新株予約権の行使	-	-	257
当期純利益	-	-	471,571
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	370	370	370
当期変動額合計	370	370	1,763,879
当期末残高	2,591	2,591	1,799,293

当事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	695,968	645,968	645,968	454,764	454,764	1,796,701
当期変動額						
新株予約権の行使	51	51	51	-	-	102
当期純利益	-	-	-	483,643	483,643	483,643
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	51	51	51	483,643	483,643	483,745
当期末残高	696,019	646,019	646,019	938,408	938,408	2,280,447

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	2,591	2,591	1,799,293
当期変動額			
新株予約権の行使	-	-	102
当期純利益	-	-	483,643
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,649	4,649	4,649
当期変動額合計	4,649	4,649	488,394
当期末残高	7,241	7,241	2,287,688

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	876,611	828,820
減価償却費	229,147	207,221
減損損失	15,868	8,260
長期前払費用償却額	10,021	15,088
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	500	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	912	2,394
受取利息及び受取配当金	△292	△345
支払利息	36,899	18,729
上場関連費用	16,980	-
固定資産売却益	△235	△2,656
固定資産除却損	7,845	128,261
資産除去債務履行差額 (△は益)	6,220	△1,040
店舗閉鎖損失	13,498	12,961
売上債権の増減額 (△は増加)	△133,418	△367,706
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,259	△6,272
仕入債務の増減額 (△は減少)	174,611	178,587
未払金の増減額 (△は減少)	△42,399	199,618
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,186	△1,761
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	53,064	△24,748
その他	36,245	42,050
小計	1,284,632	1,237,463
利息及び配当金の受取額	292	345
利息の支払額	△37,680	△19,675
退店違約金等の支払額	△11,398	△9,230
法人税等の支払額	△13,854	△468,122
法人税等の還付額	49	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,222,040	740,781
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	210,000	-
有形固定資産の取得による支出	△304,016	△466,586
有形固定資産の売却による収入	235	3,393
無形固定資産の取得による支出	△127,107	△271,281
投資有価証券の取得による支出	-	△10,000
敷金及び保証金の差入による支出	△61,114	△100,355
敷金及び保証金の回収による収入	14,762	13,726
資産除去債務の履行による支出	△19,942	△12,928
その他	△11,828	△25,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	△299,010	△869,062
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△250,000	-
長期借入れによる収入	1,600,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△1,645,296	△265,469
リース債務の返済による支出	△39,680	△6,954
設備関係割賦債務の返済による支出	△85,954	△85,769
株式の発行による収入	1,291,937	102
上場関連費用の支出	△16,980	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	854,025	141,908
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,777,055	13,627
現金及び現金同等物の期首残高	1,219,183	2,996,238
現金及び現金同等物の期末残高	2,996,238	3,009,866

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社の有形固定資産(建物・構築物を除く)の減価償却方法については、定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

有形固定資産の使用実態を検討した結果、急激な技術的・経済的陳腐化リスクが低くなり、また今後も耐用年数にわたり安定的に稼働していくことが見込まれていることから、費用を均等に配分する定額法を採用することが、有形固定資産の使用実態をより合理的に反映すると判断いたしました。

この変更により、従来の方々と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ38,378千円増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

当社の事業セグメントは、シェアショップ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

当社の事業セグメントは、シェアショップ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、記載事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	329円72銭	411円52銭
1株当たり当期純利益	93円18銭	87円53銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	87円00銭	86円12銭

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2021年12月24日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場したため、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	471,571	483,643
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	471,571	483,643
普通株式の期中平均株式数(株)	5,060,824	5,525,257
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	359,784	90,569
(うち新株予約権(株))	(359,784)	(90,569)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

## (会社分割について)

当社は、2023年11月13日開催の取締役会において、2024年4月1日をもって持株会社体制へ移行するべく、会社分割（新設分割）（以下、「本新設分割」といいます。）を実施し、同日付で商号を「株式会社タカヨシホールディングス」に変更するとともに、当社のシェアショップ事業に関する権利義務を本新設分割により新設する株式会社コウセイに承継させる旨について、2023年12月26日開催予定の第45回定時株主総会（以下、「本定時株主総会」といいます）に付議することを決議いたしました。

なお、本新設分割は、当社を分割会社とする単独新設分割であるため、開示事項及び内容を一部省略しております。

## 1 本新設分割の目的

当社は「安心と笑顔が広がる世界をつくる」をビジョンに掲げ、地域の生産者・食品メーカー等に対して、自社での設備投資を必要としない新たな販路として、当社の売場を販売場所として共有するシェアリングサービスを提供する「シェアショップ事業」を「わくわく広場」の店舗を通じて展開しております。その結果、当社は2023年9月期の流通総額は240億円を超え、現在では国内に160店舗以上を運営するに至るまで成長することができました。

このような状況下で当社は、「わくわく広場」の出店を増加させるとともに、さらなる流通総額の拡大を図るため、新たな事業セグメント設置の検討を開始致しました。

従いまして、今まで以上にグループガバナンスの強化が必要と考え、持株会社体制に移行することが最適と判断いたしました。

持株会社体制への移行により、持株会社と事業子会社の役割・権限を明確化することで、持株会社はグループ戦略の策定及びグループ経営の監督に特化し、事業子会社を事業執行に専念させることで監督と執行の分離を行い、グループ全体の経営効率の向上を図り、さらなる企業価値の向上を実現して参ります。

## 2 本新設分割の要旨

## (1) 本新設分割の日程

本定時株主総会基準日	2023年9月30日
本新設分割計画承認取締役会	2023年11月13日
本新設分割計画承認定時株主総会	2023年12月26日（予定）
本新設分割効力発生日	2024年4月1日（予定）

## (2) 本新設分割の方式

当社を分割会社とし、新設分割設立会社1社を承継会社とする分社型新設分割を予定しており、現行の当社の営む「わくわく広場」の運営及び関連事業を、本新設分割により設立する「株式会社コウセイ」に承継させます。

## (3) 本新設分割に係る割当ての内容

本新設分割に際して新設会社「株式会社コウセイ」が普通株式200,000株を発行し、当社に全株式を割り当てます。

## (4) 本新設分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社の発行する新株予約権については、本新設分割による取扱いの変更はありません。当社は、新株予約権付社債を発行していませんので、該当事項はありません。

## (5) 本新設分割により増減する資本金

本新設分割による当社の資本金の増減はありません。

## (6) 新設会社が承継する権利義務

新設会社は、新設分割計画書に定める範囲において、分割期日における当社の分割対象事業に属する資産、負債及び各種契約等の権利義務並びに従業員との雇用契約を承継いたします。また、新設会社が当社から承継する債務については、重疊的債務引受の方法によるものとします。

## (7) 債務履行の見込み

当社及び新設会社においては、本新設分割後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれること、並びに事業活動においても負担する債務の履行に支障を及ぼす事態の発生は現在のところ予想されていないことから、債務の履行の見込みがあるものと判断しております。

## 3 本新設分割の当事会社の概要

	分割会社 (2023年9月30日時点)	新設会社 (2024年4月1日時点予定)
(1) 名称	株式会社タカヨシ (2024年4月1日付で株式会社タカヨシホールディングスに商号変更予定)	株式会社コウセー
(2) 所在地	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目3番	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目3番
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 黒田 智也	代表取締役社長 黒田 智也
(4) 事業内容	地域を結ぶ直売広場「わくわく広場」の運営及び当社の売場を販売場所として共有するシェアリングサービス	地域を結ぶ直売広場「わくわく広場」の運営及び当社の売場を販売場所として共有するシェアリングサービス
(5) 資本金	6億9,601万円	1億円
(6) 設立年月日	1970年12月24日	2024年4月1日(予定)
(7) 発行済株式数	5,559,080株	200,000株
(8) 決算期	9月30日	9月30日
(9) 大株主及び持株比率	株式会社スプリング 40.39% 高品 政明 10.39% 株式会社SBI証券 7.52% BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG 4.04% 高品 謙一 3.18% NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN 2.59% 株式会社千葉銀行 1.97% 剣持 健 1.53% 株式会社日本カストディ銀行 1.51% GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL 1.16%	(株) タカヨシホールディングス 100.00%
(10) 当該会社間の関係	資本関係	当社100%出資の子会社となります
	人的関係	当社の代表取締役が新設会社の設立時代表取締役を兼務する予定です。
	取引関係	新設会社のため該当事項はありません

## 4 分割する事業部門の概要

## (1) 分割する部門の事業内容

シェアショップ事業である「わくわく広場」の運営

## (2) 分割または承継する部門の経営成績

項目	分割事業 (a)	当社実績 (b)	比率 (a/b)
営業収益 (百万円)	7,020	7,185	97.7%
売上総利益 (百万円)	6,430	6,635	96.9%

## (3) 分割または承継する資産及び負債の項目並びに帳簿価格 (2023年9月30日現在)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産 (百万円)	1,840	流動負債 (百万円)	2,873
固定資産 (百万円)	2,594	固定負債 (百万円)	1,453
合計 (百万円)	4,434	合計 (百万円)	4,326

(注) 分割する資産及び負債の金額については、上記の金額に効力発生日の前日までの増減を加除したうえで確定します。

## 5 分割後の状況

	分割会社	新設会社
(1) 名称	株式会社タカヨシホールディングス	株式会社コウセー
(2) 所在地	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目3番地	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目3番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 高品 政明 代表取締役社長 黒田 智也	代表取締役社長 黒田 智也
(4) 事業内容	グループの経営戦略管理に関する事業、及びその他上記の業務に付帯する業務	シェアショップ事業である「わくわく広場」の運営等
(5) 資本金	6億9,601万円	1億円
(6) 決算期	9月末	9月末